

S&P 500® 月例レポート (2021年2月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけでなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<http://www.japanese.spdji.com/>

S&P 500 月例レポート
執筆者



ハワード・シルバークラット
S&P ダウ・ジョーンズ・
インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silberblatt@spdji.com

THE S&P 500 MARKET: 2021年1月

個人的見解: 「最近の子供らはどうしたんだ」 もしくは 「うちの息子は私にそっくりだ」

2021年最初の月を一言でまとめると、12月と（そして11月も、あるいは程度の違いこそあれ2020年3月以降ずっと）同じでした。つまり、ウイルスも政治も、そしていかなるファンダメンタルズも、最高値更新という市場の既定路線を止めることはできませんでした。しかも、ウェブ上のソーシャルトレードを背景とした1日で1.93%の下落や2.57%の下落には一切触れず、特に後者に関しては、「最近の子供らはどうしたんだ」とか「うちの息子は私にそっくりだ」とつぶやかずにはいらませんでした。今回の素晴らしい最高値更新をもたらしたのは、個人投資家、楽観的姿勢を示した米連邦準備制度理事会（FRB）、そして繁華街に繰り出すことができずにお金の使い道がなくなった新しいタイプの若手投資家でした（バーに人が行かなくなったおかげです）。オンライントレードというアプリに楽しみを見つけた若者は、市場を「刺激」しました（誰かがFTを読むように言ったのでしょうか。FTと言ってもフィナンシャル・タイムズ紙ではなく、FRBと財務省（Treasury）の政策のことですが）。大きな資産を動かすマネーマネジャーと比べると、小口投資家が市場を動かすには相当な人数が必要です。より経験の深い市場ウォッチャーは余談として、非常に多くの投資家が新しく市場に参加し（利益が出ているかどうかは別として）、彼らが将来の投資家予備群となり、生き残った者がいずれ市場を継承していくことになるかと述べています。市場が陽気に続伸する中、VIX 恐怖指数が1日のうちに21から37に急上昇するほどボラティリティが高まって最終週（そして1月）は厳しい状況となりましたが、市場はそう簡単には屈しませんでした。最終週は2営業日で大幅な下落となり、1週間で3.31%下落というのは2020年10月の5.64%下落以来の下落幅となりました。結果的に1月は1.11%の下落で終わり、1月25日に付けた終値での最高値からは3.66%安の水準で月末を迎えました。

ゲームと言えば、ゲームソフト小売り企業のGameStop（GME）は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて赤字に転落し、450店舗が閉鎖に迫られ、株価は2020年4月上旬に2.57ドルの最安値を付けました（S&P 500指数が底値を付けたのは3月23日）。会社はその後、外部の投資家からの助言もありオンライン販売にシフトしたとみられ、株価は2020年末に18.84ドルまで回復していましたが、空売り投資家が同社株に注目し、株式の140%がショートされているとの報道もありました。ところが、ソーシャルメディア、ウェブ取引サイト、小口投資家の間で同社株の人気に火が付き、コールオプションを利用して同銘柄に投資しました。（空売りをしていたヘッジファンドへの反発という見方も

あります)。ショートポジションをカバーしようとする空売り筋からも同銘柄への買いが殺到した結果、GameStopの株価は一時483ドルまで上昇し、最終的に325.00ドルで1月を終えました。1月の最終週だけで400%高、月間では1,525%の上昇、2020年4月の安値からは12,545%の上昇となりました。空売り投資家にとっては大損失です。同様に、映画館チェーンのAMC Entertainment (AMC) も1営業日で株価が3倍に上昇しました。投資家にとって、今回の出来事はソーシャルメディアに関する教訓であり、また小口投資家(と社会トレンド)がトレードにおける一種の悪い面に及ぼす影響が重なるとうなるかを知るきっかけにもなりました。これらは暴徒による支配、フラッシュトレード(超高速取引)、市場操作とも呼ばれ、以前は空売り投資家のターゲットとなった企業が空売り投資家の行動について表現する際に同じ単語が使われていました。

あくまでも個人的な見解を述べれば(筆者にはその資格がありますが、他の人に劣らずあまりふさわしくはないようです)、これはガバナンスの問題になりつつあると思います。つまり、ファン、トレーダー、各種意見サイトが何をやるかがテーマであると同時に、取引や執行、市場参加者やガバナンスに対する見解といったあらゆる点が変化しているということもテーマなのです。ソーシャルメディアやウェブサイトを通じて市場に参加する新しいトレーダーは明日の投資家であり、彼らの多くはこれまでとは異なる視点や意見を持っています。彼らの意見は正しいこともあれば、間違っていることもあるかもしれませんが、市場が時代とともに変化し続けるためには彼らの意見に耳を傾け、理解する必要があるということです。

「絵文字」に代表されるように文化が変わったというだけでは投資する気になれないとしても(筆者は前向きです)、上述の2営業日までは(続いていた)波に乗るだけでも十分に利益につながりました。投資家の間では引き続き、市場は結果的にファンダメンタルズに回帰するという楽観が勝っています。とはいえ、今回の取引や高値更新につながったのがファンダメンタルズではなく、投資家の期待感だったことを考えると、面白いものです。自分たちが求めているものには要注意です。

S&P 500指数は、1月に1.11%下落して3,714.24で月を終えました(配当込みのトータルリターンはマイナス1.01%)。12月は3,756.07で月を終え、3.71%の上昇(同プラス3.84%)、11月は10.75%上昇して3,621.63で月を終えました(同プラス10.95%)。過去3カ月間では13.59%上昇(同プラス14.05%)、過去1年間では15.15%上昇(同プラス17.25%)、コロナ危機前の2月19日の終値での高値からは9.69%上昇しました(同プラス11.54%)。**ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ平均)**は1月に2.04%下落して29,982.62ドルで月を終えました(配当込みのトータルリターンはマイナス1.95%)。12月は30,606.48ドル(終値での最高値)で月を終え、3.27%の上昇でした(同プラス3.41%)。過去3カ月間では13.14%上昇(同プラス13.70%)、過去1年間では6.11%上昇となりました(同プラス8.54%)。

過去の実績を見ると、1月は63.0%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.27%、下落した月の平均下落率は3.85%、全体の平均騰落率は1.22%の上昇となっています。2021年1月は1.11%の下落となりました。

2月は53.3%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は2.88%、下落した月の平均下落率は3.46%、全体の平均騰落率は0.08%の下落となっています。

今後の米連邦公開市場委員会(FOMC)のスケジュールは、2021年3月16日-17日、4月27日-28日、6月15日-16日、7月27日-28日、9月21日-22日、11月2日-3日、12月14日-15日、2022年1月25日-26日となっています。

● 主なポイント

- S&P 500 指数は1月に1.11%下落しました。12月の3.71%上昇や11月の10.75%上昇の勢いが続き、政治や新型コロナウイルスにもかかわらず最高値を更新しましたが、最終週に下落に転じ、結果的に月間のリターンはマイナスとなりました。
 - S&P 500 指数は1月に1.11%下落しました（配当込みのトータルリターンはマイナス1.01%）。過去3カ月間では13.59%上昇（同プラス14.05%）、過去1年間では15.15%の上昇となりました（同プラス17.25%）。
 - ✓ 終値ベースの最高値を5回更新し（トランプ政権下で2回、バイデン政権下で3回）、初めて3,800の大台に乗りました（1月末は3,800を下回って取引を終えました）。
 - ✓ コロナ危機前の2020年2月19日の終値での高値からは9.69%上昇して月を終えました（同プラス11.54%）。2月19日以降、終値ベースで25回、最高値を更新しました。
 - トランプ政権は終わりましたが、トランプ政権下（2017年1月20日～2021年1月19日）でS&P 500 指数は最高値を149回更新し、期間全体の上昇率は69.59%、年率換算では14.12%の上昇でした。バイデン政権がスタートして以降、同指数は2.23%下落、2020年11月3日の大統領選以降では10.24%上昇しています（同プラス10.69%）。
 - 強気相場入りして以降、2020年3月23日の底値から66.01%上昇しています（同プラス68.46%）。
- 米国10年国債利回りは12月末の0.92%から1.07%に上昇して1月を終えました（2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは12月末の1.65%から1.84%に上昇して取引を終えました（同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは12月末の1ポンド=1.3673ドルから1.3695ドルに上昇し（同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは12月末の1ユーロ=1.2182ドルから1.2139ドルに下落しました（同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は12月末の1ドル=103.24円から104.69円に下落し（同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は12月末の1ドル=6.5330元から6.4277元に上昇しました（同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 原油価格は12月末の1バレル=48.42ドルから52.14ドルに上昇して月を終えました（同61.21ドル、同45.81ドル、同60.09ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は、12月末の1ガロン=2.330ドルから2.478ドルに上昇して月末を迎えました（同2.658ドル、同2.358ドル、同2.589ドル）。
- 金価格は12月末の1トロイオンス=1,901.60ドルから下落して1,849.50ドルで月の取引を終えました（同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル）。
- VIX 恐怖指数は12月末の22.75から33.07に上昇して月を終えました。月中の最高は37.51、最低は21.09でした（同13.78、同16.12、同11.05）。
 - 2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。
- 2020年第4四半期の決算シーズンが始まり、S&P 500 指数構成銘柄の中の184社が決算発表を終え、このうち81.0%に当たる149銘柄で利益が予想を上回り、予想を下回った銘柄を見つける方が難しいほどでした。売上高に関しては、182銘柄のうち76.9%に相当する140銘柄が予想を上回りました。
 - 2020年第4四半期の利益予想は2020年12月末時点から3.1%引き上げられ（2019年末からは19.3%引き下げられています）、前期比で1.9%の減益、前年同期比では5.1%の減益となる見通しです。
 - その結果、2020年の予想EPSは22.8%の減益となり、それに基づく足元の予想株価収益率（PER）は30.6倍となっています。

- 2021年については、特に下半期で企業利益が過去最高を更新する見通しで、2020年比で39.6%増益（2019年比で7.8%増益）が見込まれており、2021年の予想PERは21.9倍となっています。
 - ✓ 出始めた2022年見通しに基づく予想PERは19倍となっています。
 - 米国の新型コロナウイルス対応のための財政政策：
 - 第1弾：医療機関への財政支援やウイルス感染拡大防止に83億ドルの資金拠出。
 - 第1段階：2週間の疾病休暇および最長10週間の家族医療休暇の給与費用に対する税額控除。
 - 第2段階：労働者、中小企業、事業会社、病院や医療関係機関に対する直接支援、ならびに融資保証を提供する2兆2,000億ドルのプログラム。
 - 第3段階：（中小企業向け）給与保証プログラム（PPP）に3,100億ドルと医療機関に750億ドルを含む、総額4,840億ドルの供出。ただし、州政府および地方自治体に対する資金支援は行わない。
 - 第4段階：議会は新型コロナウイルス関連の対策として、個人への直接給付金600ドル（所得制限あり）などを盛り込んだ総額9,000億ドルの財政パッケージを（ようやく）可決しました。
 - 第5段階：民主党が上下両院を制し、バイデン大統領は就任前に1兆9,000億ドルの新たな財政刺激策を発表しました。個人向けの重要措置の1つとして、600ドルの直接給付金（まだ支払われていない）の2,000ドルへの引き上げが盛り込まれました。
 - 暗号通貨ビットコインは41,947ドルに達して再び最高値を更新し（2020年12月に29,244ドルで最高を記録）、その後、2020年末の終値を17.0%上回る33,943ドルで月を終えました（2019年末は7,194ドル）。
 - 電気自動車メーカーTesla（TSLA）も急騰を続けました。900ドルで最高値を更新した後、下落して793.53ドルと、2020年末の705.67ドルを12.5%上回る水準で月を終えました（2019年末は83.67ドル）。
 - ゲームソフト小売企業のGameStop（GME）はウォッチリストの「買いそびれた銘柄」に加わりました。2020年末の18.84ドル（2020年4月初旬には2.57ドルの安値を記録）から月中に483ドルまで上昇し、その後325.00ドルで月を終えました。
 - 市場関係者のS&P 500指数の1年後の目標値はこの1カ月で上昇し、現在値から13.9%上昇（前月は6.7%上昇）の4,229（かなり強気な予想）となっています（12月末時点の目標値は4,006、11月末時点の目標値は3,931）。ダウ平均の目標値は現在値から15.6%上昇（前月は7.8%上昇）の34,657ドル（相当強気な予想）となっています（同32,980ドル、同31,860ドル）。
- 選挙
- わが心のジョージア：ジョージア州の上院2議席をめぐる決選投票はいずれも民主党が勝利しました（民主党の牧師ラファエル・ウォーノック氏と映画プロデューサー、ジョン・オソフ氏が共和党現職のデービッド・パーデュー氏とケリー・ロフラー氏を破りました）。その結果、上院の構成は民主党50議席、共和党50議席となり、賛否同数の場合は2021年1月20日以降カマラ・ハリス副大統領（民主党）が決定票を投じます（前回これと同様の状況となったのは2001年の共和党ブッシュ政権時代です。当時は共和党が下院を支配し、上院は50対50で割れていました）。新体制では民主党が上下両院とホワイトハウスを事実上支配します。
 - まずそれにより、バイデン氏が選んだ閣僚候補（既に全員指名済み）の上院における承認が円滑に進みました。民主党内で政策の優先順位が異なるた

め、政策見通しは不透明です。全般的には、追加の新型コロナウイルス対策、歳出増加、州に対する資金支援、社会保障プログラムの拡充などが年の早い段階で打ち出される見込みです。歳入強化（法人税および個人所得税の引き上げ）も予想されますが、少し先になるでしょう（景気回復がさらに進んでから）。ただ（ここでも）、具体的な措置は現段階では不明です（トランプ減税の一部撤回、州・地方税 [SALT] 控除の一部調整）。

- 世界中が注目する中、トランプ前大統領の支持者が米連邦議会議事堂に乱入しました（トランプ氏が集会で支持者に演説を行った後）。議会ではバイデン氏を次期大統領に認定するために選挙人団の投票の開票作業が進んでいましたが、議事堂は乱入した支持者らにより数時間にわたり占拠されました。その後、乱入者は警察によって排除され（この事件で5名が死亡）、議会は夜遅くに再開し、バイデン氏は次期大統領として正式に認定され、2021年1月20日に就任宣誓することになりました。
 - この事件は激しい批判を呼び、トランプ大統領の解任（憲法修正第25条では、副大統領と内閣に大統領を解任する権限が認められています）、あるいは弾劾（下院が訴追、上院で審判）を求める声が広がりました。トランプ氏は大統領の任期が終了することを認め、平和的な政権移行に注力すると述べました。議事堂が占拠されている間、市場では取引が続きましたが、株価はプラスで推移しました。市場は短期的な材料を無視し、消費の復活による景気回復予想を重視し、過去最高値で取引を終えました。
 - 議事堂襲撃の余波は続き、民主党はペンス副大統領にトランプ大統領を（憲法修正第25条に基づき）解任するよう求めましたが、拒否され、失敗に終わりました。その後、下院はトランプ大統領の弾劾訴追案の採決を行いました（賛成は、民主党議員222名全員と共和党10名、そして反対は、民主党がゼロで共和党は197名。共和党から4名が棄権）。トランプ前大統領は2019年12月にも下院で弾劾訴追されています（上院で無罪判決）。弾劾決議は2021年1月25日に上院に送付され、2月9日から弾劾裁判が始まる予定です。ただ、上院で有罪を宣告するには3分の2の賛成が必要です。つまり共和党議員から17名（50名のうち）が弾劾に賛成する必要があるということです。弾劾裁判を違憲とする動議の採決などの弾劾裁判前の動きによると、民主党が共和党から17名の賛同者を得るのは難しそうです。
 - ソーシャルメディア企業 Twitter (TWTR) がトランプ氏のアカウントを永久停止し、フェイスブックとインスタグラムもこれに追随しました。
 - これと関連し、複数の企業が政治献金を見直すこと、あるいは見直し中の停止を発表しました。
- **政権交代：トランプ氏が去り、バイデン氏が大統領に就任**
 - 米連邦捜査局 (FBI) は、2021年1月20日のバイデン新大統領就任式とトランプ大統領のホワイトハウス退去に関連し、全米50州の州都と首都ワシントンで武装デモが行われる可能性があるかと警告しました。1月20日水曜日の就任式に備え、米議会議事堂に武装した州兵が動員されました。
 - 就任式は大きな混乱もなく無事に終了しました。
 - バイデン大統領は、2,000ドルの直接給付金（既に成立した600ドルに1,400ドルを追加。所得制限あり）、失業給付金の週400ドル加算の2021年9月までの延長、州・地方政府への3,500億ドルの支援などを盛り込んだ1兆9,000億ドルの新型コロナウイルス対策を発表しました（その後、議会に法案を提示する予定）。民主党が上下両院を支配していても、法案審議開始は入り口にすぎず、何らかの妥協

も含めて交渉が必要です —— バイデン大統領はそうした作業を進めると述べています。

- 就任式を前に、トランプ大統領は欧州とブラジルからの渡航制限を解除すると発表しました。これに対してバイデン次期政権チームは解除を認めない方針を示しました。
- バイデン氏が財務長官（1月下旬に承認）に指名したジャネット・イエレン前FRB議長が議会公聴会に出席し、追加財政支出に関して（一般論として）最優先課題は米国の労働者ならびに米国経済の競争力の向上だと述べました。市場はこれを財政政策とFRB（パウエル議長）の金融政策の一体化と受け止め、今や両当局を政策を打ち出す窓口を2つ備えた1つの組織のようにみえています。
- 1月20日水曜日、バイデン氏は米国大統領として就任宣誓を行い、トランプ氏は就任式に先立ち（当日朝）フロリダに発ちました。その後、3名の民主党議員が上院で宣誓を行い（ジョージア州の決選投票で当選した2名と、副大統領に就任したカマラ・ハリス前上院議員の後任1名）、その結果、民主党はホワイトハウスと上院を支配することになりました（下院は既に過半数を維持）。週明け月曜日（1月25日）にトランプ前大統領の弾劾決議が上院に送付されるのを前に、1月21日木曜日に上院がバイデン政権の国家情報長官としてアブリル・ヘインズ氏を承認しました。同氏はバイデン政権で最初に承認された閣僚で、続いて他の閣僚の承認も行われます（イエレン前FRB議長は承認によって、大統領権限継承順位が第5位となります）。
 - バイデン大統領は最初の10日間のそれぞれの日にテーマを設けて、53の大統領令に署名する予定を立てました。大統領は就任式の日の午後に職務に就き、その週を通して（予定通りに）大統領令に署名し続けました。当初の大統領令には、パリ協定と世界保健機関（WHO）への再加入、米・メキシコ国境間の壁の建設中止、キーストーンXLパイプラインの認可取り消し、ならびに特定の「イスラム」諸国からの渡航制限の解除が含まれています。バイデン大統領は21日木曜日には、新型コロナウイルスの感染拡大と治療面の問題に対応するため、連邦政府の建物内や州間移動でのマスク着用を呼びかけ、検査（および資金提供）の拡大、新型コロナウイルスに関するデータベースの設定の必要性を主張し、ワクチンと防護服が必要な地域の特定を政府機関に要求しました（これらは全て、同大統領の200ページに及ぶパンデミックに対する国家戦略計画の一部です）。22日金曜日には、労働者の保護や連邦援助プログラムの拡大（フードスタンプ、個人給付の増額、コロナ下での労働条件）を含む社会的プログラムを通じて、パンデミックの影響を受ける個人を支援する大統領命令に署名しました。また、連邦レベルの最低賃金を時給15ドル（現在は7.25ドル）に引き上げる計画を策定するように政府機関に命じました。その一方で、同大統領（およびスタッフ）は、1.9兆ドルの財政刺激策に取り組むとともに、ハッキングを防ぐための米国のセキュリティ強化に取り組みました（ロシアの関与を指摘）。

● 新型コロナウイルス関連

- 感染状況等：
 - 世界的に感染の急拡大が続いており、感染者数が増加し、ロックダウン措置を再導入する国が増えています。米国では感染者数が2,590万人に達しました（12月は2,000万人、11月は1,350万人。世界の感染者数は1億200万人、12月は8,360万人。11月は6,320万人）。また米国の死者数は43万6,000人（同34万6,000人、同26万8,000人）、世界全体の死者数は220万4,000人（同182万1,000人、同146万6,000人）となりました。米国で

は1日の新規感染者数の過去最多記録が何度も更新されて30万594人（12月の記録は28万541人）に達しましたが、月末には16万5,264人に減少しました。新規感染者数の7日間平均も過去最多の25万9,564人（同21万8,633人）に達しましたが、月末には15万9,625人に減少しました。感染による入院者数は過去最多の13万2,370人となりましたが、月末には10万4,303人に減少しました。

- ✓ クリスマス休暇を背景とする感染者数の急増は落ち着いてきた模様で、感染者数は減少傾向にあります。
- 新型コロナウイルスの治療薬と治療法、そして夢の万能薬
 - 全国的にワクチンの供給が限られており、ワクチン接種は思うように進んでいません。
 - ✓ バイデン大統領は大統領令に署名し続けましたが、その多くはトランプ前大統領の政策を取り消すものです。バイデン大統領は次の3週間でワクチン配布を16%増やすことを約束し（不足を補うため）、全てのアメリカ国民が接種できるよう、現在承認されているワクチンの十分な量を購入する予定です（CDCのアウトラインによれば、約3億人分）。同大統領は、就任後の最初の100日間（2021年4月30日まで）に1億5,000万人分を確保する可能性について触れました（2020年12月（就任前）には1億人分と予想していました）。
 - ✓ Johnson & Johnson (JNJ) は、来週、ワクチンの承認を申請する予定です。
 - 米国ではこれまでに2,730万回分のワクチンが接種されました（世界全体では8,710万回）。これは、7日間平均では1日あたり126万回に相当し、州に配布されたワクチンの54%が接種されたこととなります。
- 各国中央銀行の動き
 - 2020年12月15～16日開催分のFOMC議事録によれば、FOMCは「経済の課題が増している」と判断し、資産購入の継続で合意しました。
 - 地区連銀経済報告（ページブック）は、経済の緩やかな伸びを示しました。ウイルス感染の拡大により雇用の伸びが鈍化する一方で、ワクチン接種の開始が下半期の経済を後押しする可能性があることが示唆されました。
 - FRBが政策会合を開催し、予想通り政策金利を据え置き（全会一致）、資産購入（月額1,200億ドル）の継続を決定し、経済動向はウイルス感染とワクチン接種の状況に結びついているとの見方を示しました。パウエル議長は記者会見で、インフレは短期的には大きな懸念事項ではないこと、ならびに経済を支援する必要があることを指摘しました。
- 企業業績
 - 2020年第4四半期の決算シーズンが始まり、S&P 500指数構成銘柄の中の184社が決算発表を終え、このうち81.0%に当たる149銘柄で利益が予想を上回り、予想を下回った銘柄を見つける方が難しいほどでした。売上高に関しては、182銘柄のうち76.9%に相当する140銘柄が予想を上回りました。
 - 2020年第4四半期の利益予想は2020年12月末時点から3.1%引き上げられ（2019年末からは19.3%引き下げられています）、前期比で1.9%の減益、前年同期比では5.1%の減益となる見通しです。
 - その結果、2020年の予想EPSは22.8%の減益となり、それに基づく足元の予想株価収益率（PER）は30.6倍となっています。

- 2021年については、特に下半期で企業利益が過去最高を更新する見通しで、2020年比で39.6%増益（2019年比で7.8%増益）が見込まれており、2021年の予想PERは21.9倍となっています。
 - ✓ 出始めた2022年見通しに基づく予想PERは19倍となっています。

● 個別銘柄

- 航空機大手のBoeing (BA) は、737 MAX の調査に関連して、米規制当局に25億ドルを支払うことで合意しました。
- 半導体大手Intel (INTC) は、ロバート・スワンCEO（2年間在職）が退任し、後任にパトリック・ゲルシンガー氏（以前はインテルに30年間在籍）が就任すると発表しました。ゲルシンガー氏は、2012年からソフトウェアメーカーのVMware (VMW) を率いています。
- 自動車メーカーのFord (F) は、ブラジルの生産拠点から撤退し、同国の3つの工場を閉鎖して5,000人を解雇すると発表しました。
- 自動車メーカーのGeneral Motors (GM) は、2035年までにガソリン車部門を段階的に廃止し、電気自動車に移行する計画を発表しました。
- 報道によると、非上場のオフィスリース会社WeWorkは、上場を目指してSPAC（特別目的買収会社）と交渉中です（同社は2019年にIPOを試みました）。
- 動画ストリーミング配信企業のNetflix (NFLX) は、有料会員数が予想を上回る2億人となったと発表しました（2017年に1億人に到達）。同社は、2021年以降キャッシュフローがプラスになり、債券市場での資金調達の実用性はなくなると予想しています。また、2011年以降行っていなかった自社株買いの再開を検討していることを明らかにしました。
- S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはS&P中型株400指数構成銘柄である半導体メーカーのEnphase Energy (ENPH) をS&P 500指数に採用し、LVMH Moët (LVMHF) に買収された宝飾品大手のTiffany & Co (TIF) を同指数から除外しました。また、S&P中型株400指数銘柄であるTrimble Inc. (TRMB) をS&P 500指数に採用し、ConocoPhillips (COP) に買収されたConcho Resources (CXO) を同指数から除外しました。

● 注目点

- サウジアラビアは原油生産を日量100万バレル減産すると発表し、これを受けて原油価格は1バレルあたり52ドルを超えました（2020年2月以来）。
- ニューヨーク証券取引所は当初、（国家安全保障に関する）大統領令を理由に、中国の電気通信3銘柄の上場を廃止すると述べました。その後、同証券取引所は方針を撤回し上場の継続を認めましたが、（財務省の追加発表の後に）再度立場を逆転させ、上場を廃止すると発表しました。
 - その後、複数の中国企業（チャイナモバイル、チャイナユニコム、チャイナテレコム）がニューヨーク証券取引所に対して上場廃止の取り消しを要求しました。

● 利回り、金利、コモディティ

- 米国10年国債利回りは12月末の0.92%から1.07%に上昇して1月を終えました（2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは12月末の1.65%から1.84%に上昇して取引を終えました（同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは12月末の1ポンド=1.3673ドルから1.3695ドルに上昇し（同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは12月末の1ユーロ=1.2182ド

ルから1.2139ドルに下落しました（同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は12月末の1ドル=103.24円から104.69円に下落し（同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は12月末の1ドル=6.5330元から6.4277元に上昇しました（同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。

- 原油価格は12月末の1バレル=48.42ドルから52.14ドルに上昇して月を終えました（同61.21ドル、同45.81ドル、同60.09ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は、12月末の1ガロン=2.330ドルから2.478ドルに上昇して月末を迎えました（同2.658ドル、同2.358ドル、同2.589ドル）。
- 金価格は12月末の1トロイオンス=1,901.60ドルから下落して1,849.50ドルで月の取引を終えました（同1,520.00ドル、同1,284.70ドル、同1,305.00ドル）。
- VIX恐怖指数は12月末の22.75から33.07に上昇して月を終えました。月中の最高は37.51、最低は21.09でした（同13.78、同16.12、同11.05）。
 - 2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。

● 世界の株式市場

- 新規感染者数の急増やロックダウン（都市封鎖）の拡大にもかかわらず、新型コロナウイルスのウクチン接種が（ペースは予想よりゆっくりなもの）開始されたことを背景に、1月の世界の株式市場は、前月の大幅上昇の流れを引き継いで上昇して始まりました。しかし、月末には勢いが弱まり、不規則な取引や一部の利益確定の動きを背景に上昇分が帳消しとなりました。1月は50市場中21市場が上昇しました（12月は49市場、11月は50市場全てが揃って上昇）。米国市場は先月に続きグローバル市場に対してアンダーパフォームとなりましたが、長期的には大幅にアウトパフォームしています。
- S&Pグローバル総合指数は12月に4.86%上昇した後（米国の4.35%の上昇を除くと5.49%の上昇）、1月には0.21%下落しました（米国の0.46%の下落を除くと0.10%の上昇）。11月は12.63%の大幅上昇でした（米国の12.03%の上昇を除くと13.39%の上昇）。過去3か月間では17.85%上昇（米国の16.37%の上昇を除くと19.72%の上昇）、過去1年間では世界の株式市場は15.74%上昇し、米国の18.42%上昇を除くと12.57%の上昇となっています。より長期では、米国のパフォーマンスが突出していました。過去2年間では、グローバル市場は30.66%上昇しましたが、米国の39.87%上昇を除くと20.65%の上昇でした。過去3年間ではグローバル市場は18.08%上昇し、米国の34.07%上昇を除くと2.34%の上昇でした。
 - 2020年11月3日の大統領選挙以降では、グローバル市場は14.28%上昇しましたが、米国の12.77%上昇を除くと16.19%の上昇でした。
- 2021年1月のまとめ
 - S&Pグローバル総合指数の時価総額は2,010億ドル減少しました（12月は3兆3,750億ドル増）。米国以外の市場の時価総額は230億ドル（同1兆6,690億ドル増）、米国市場は1,780億ドル減少しました（同1兆7,050億ドル増）。
 - 新興国市場は1月に2.83%上昇し（12月は5.99%上昇）、過去3か月間では18.57%上昇、過去1年間では21.13%上昇しました。
 - 先進国市場は1月に0.62%下落し（12月は4.71%上昇）、米国を除くと0.88%下落（同5.31%上昇）しました。過去3か月間では17.76%上昇（同15.24%上昇）、米国を除くと20.16%上昇（同16.81%上昇）、過去1年間では15.04%上昇、米国を除くと9.78%上昇となりました。
- 1月は11セクター中5セクターが上昇し、セクター間のばらつきは拡大しました（12月は11セクター全てが上昇）。パフォーマンスが最高のセクター（エネルギー

- 一、1.89%上昇)と最低のセクター(生活必需品、3.28%下落)の騰落率の差は5.17%と(過去1年間の平均は11.62%)、12月の4.96%(11月は19.14%)から拡大しました。
- 新興国市場は1月に2.83%上昇しました。12月は5.99%の上昇、11月は8.79%の上昇でした。過去3カ月間では18.57%上昇、過去1年間では21.13%の上昇となりました。過去2年間では25.22%上昇、過去3年間では4.51%上昇しています。
 - 1月は25市場中14市場が上昇し、12月の24市場、11月の25市場全てを下回りました。アラブ首長国連邦のパフォーマンスが最も良好で11.68%上昇しました。過去3カ月間では24.54%上昇しましたが、過去1年間では0.23%下落しています。次いでパフォーマンスが良かったのは中国で1月は7.22%上昇し、過去3カ月間では14.18%上昇、過去1年間では43.99%上昇となりました。3番目にパフォーマンスが良かったのがエジプトで、1月は7.03%上昇、過去3カ月間では7.81%上昇したものの、過去1年間では18.04%下落しています。パフォーマンスが最低だったのはコロンビアで11.13%下落し、過去3カ月間では29.34%上昇、過去1年間では22.03%の下落となりました。次いでパフォーマンスが振るわなかったのはブラジルで8.08%下落し、過去3カ月間では28.53%上昇、過去1年間では20.00%下落しています。3番目はギリシャで7.37%下落し、過去3カ月間では38.65%上昇、過去1年間では14.49%の下落となりました。
 - 先進国市場は11月の13.16%上昇、12月の4.71%上昇の後、1月は全体で0.62%下落しました。米国を除くと、0.88%の下落(12月は5.31%上昇、11月は15.11%上昇)でした。先進国市場は過去3カ月間では17.76%の上昇(米国を除くと20.16%上昇)、過去1年間では15.04%の上昇(同9.78%上昇)となりました。過去2年間では31.22%上昇(同18.89%上昇)、過去3年間では19.68%の上昇(同1.27%上昇)でした。
 - 1月は25市場中7市場が上昇し、25市場全てが上昇した11月と12月を下回りました。パフォーマンスが最高となったのはオーストリアで4.79%上昇し、過去3カ月間では42.85%上昇、過去1年間では3.36%の上昇となりました。2番目は香港で3.42%上昇し、過去3カ月間では20.78%上昇、過去1年間では13.43%上昇しています。3番目はシンガポールで3.03%上昇し、過去3カ月間では25.32%上昇、過去1年間では11.46%上昇となりました。パフォーマンスが最低だったのはルクセンブルグで5.71%下落し、過去3カ月間では29.51%上昇、過去1年間では16.32%上昇しています。これに続いたのがスペインで4.41%下落し、過去3カ月間では24.97%上昇、過去1年間では8.95%の下落となりました。3番目はデンマークで3.99%下落し、過去3カ月間では13.04%上昇、過去1年間では33.42%上昇しています。
 - ✓ 注意すべき点として、英国は0.7%の下落(過去3カ月間では23.19%上昇、過去1年間では8.47%下落)、カナダは0.88%の下落(同16.61%上昇、同4.55%上昇)、日本は1.05%の下落(同14.55%の上昇、同11.26%の上昇)、ドイツは1.18%の下落(同23.74%上昇、同12.75%上昇)でした。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

S&P 500 指数は、1月に1.11%下落して3,714.24で月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス1.01%）。12月は3,756.07で月を終え、3.71%の上昇（同プラス3.84%）、11月は10.75%上昇して3,621.63で月を終えました（同プラス10.95%）。過去3カ月間では13.59%上昇（同プラス14.05%）、過去1年間では15.15%上昇（同プラス17.25%）、コロナ危機前の2月19日の終値での高値からは9.69%上昇しました（同プラス11.54%）。**ダウ平均**は1月に2.04%下落して29,982.62ドルで月を終えました（配当込みのトータルリターンはマイナス1.95%）。12月は30,606.48ドル（終値での最高値）で月を終え、3.27%の上昇でした（同プラス3.41%）。過去3カ月間では13.14%上昇（同プラス13.70%）、過去1年間では6.11%上昇となりました（同プラス8.54%）。

S&P 500 指数の1月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は12月の0.83%から1.36%に上昇しました。2020年は1.73%と2019年の0.85%から上昇し、2018年は1.21%、2017年は0.51%（1962年以来の最低）でした。**出来高**は前月比14%減少した12月から14%増加し（営業日数調整後、最終週の活発な取引が追い風となる）、前年同月比では35%増加し、過去1年間でも前年比43%増加しました。1月の前日比で1%以上変動した日数は19営業日中5日となりました（上昇が2日、下落が3日。2%以上下落した営業日が1日）。2020年は109日（上昇が64日、下落が45日）、2019年は37日（上昇が22日、下落が15日）でした。1月は19営業日中10日で日中の変動率が1%以上となり（12月は22営業日中4日）、3%以上変動した営業日はありませんでした（12月もゼロ）。2020年は158日（11月末時点は154日）で日中の変動率が1%以上、34日（同34日）で3%以上となりました。2019年はそれぞれ1%以上の変動が73日と3%以上の変動が1日、2018年はそれぞれ228日（253営業日中）と75日でした。

セクターのパフォーマンスは最終週まで好調が続き、S&P 500 指数は1月25日に終値での最高値を更新しました。しかし、同指数はその後下落に転じ、上昇したセクター数は11セクター中4セクターと、11セクター全てが上昇した過去2カ月を下回りました。エネルギーが3.63%上昇して騰落率首位となりました。同セクターは過去3カ月間では36.76%上昇したものの、過去1年間では26.87%の下落にとどまっています。ヘルスケアのパフォーマンスも良好となり、1月に1.28%上昇し、過去3カ月間では13.22%上昇、過去1年間では16.20%の上昇となりました。不動産と一般消費財もそれぞれ0.47%と0.39%の小幅上昇となり（下落よりはましです）、過去3カ月間ではそれぞれ8.29%と11.57%の上昇、過去1年間ではそれぞれ6.01%の下落と31.82%の上昇となりました。騰落率最下位となったのは生活必需品で5.32%下落し、過去3カ月間では3.10%の上昇、過去1年間では1.70%上昇しています。情報技術は1月に0.97%下落し、過去3カ月間では16.44%の上昇、過去1年間では35.56%の上昇となりました。金融は1月に1.93%下落し、過去3カ月間では21.43%の上昇、過去1年間では3.24%の下落となりました。

1月は相場の上昇の裾野が縮小し、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回りました。1月の値上がり銘柄数は203銘柄（平均上昇率は6.05%）と、2020年12月の367銘柄（同6.52%）、11月の467銘柄（同15.87%）から減少しました。10%以上上昇した銘柄数も39銘柄（同16.14%）と、12月の78銘柄（同14.61%）、11月の297銘柄（同21.78%）から減少し、5銘柄（12月は2銘柄、11月は90銘柄）が25%以上上昇しました。一方、値下がり銘柄数は302銘柄（平均下落率は5.29%）と、12月の138銘柄（同2.69%）、11月の38銘柄（同3.84%）から増加しました。10%以上下落した銘柄数も27銘柄（同12.32%）と、12月のゼロ、11月の3銘柄（同11.22%）から増加しましたが、25%以上下落した銘柄は12月に続きありませんでした。指数構成銘柄が25%以上下落したのは2020年9月（2銘柄）が最後です。過去3カ月間では、値上がり銘柄数は441銘柄（平均上昇率は21.89%）と、12月末時点の434銘柄（同22.01%）、11月末時点の380銘柄（同15.64%）から増加した一方、値下がり銘柄数は64銘柄（平均下落率は3.98%）と、12月末時点の71銘柄（同5.00%）、11月の123銘柄（同6.26%）から減少しました。

S&P500トータル・リターン: 累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2021年1月	-1.01%	1.50%	6.29%	-0.68%	-1.95%
2021年 年初来	-1.01%	1.50%	6.29%	-0.68%	-1.95%
3カ月	14.05%	23.56%	36.06%	15.10%	13.70%
6カ月	14.47%	26.44%	38.31%	15.69%	14.62%
12カ月	17.25%	18.46%	23.18%	17.48%	8.54%
3年	39.37%	25.84%	29.63%	38.21%	22.93%
5年	111.48%	92.66%	102.99%	110.12%	105.31%
10年	254.88%	195.80%	227.39%	249.82%	222.62%
15年	296.35%	276.56%	279.64%	295.29%	303.64%
20年	303.72%	489.32%	557.71%	324.09%	347.90%
25年	837.85%	1403.19%	1193.30%	879.47%	885.73%

S&P500トータル・リターン: 年率

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
12カ月	17.25%	18.46%	23.18%	17.48%	8.54%
3年	11.70%	7.96%	9.04%	11.39%	7.12%
5年	16.16%	14.01%	15.21%	16.01%	15.47%
10年	13.50%	11.46%	12.59%	13.34%	12.43%
15年	9.62%	9.24%	9.30%	9.60%	9.75%
20年	7.23%	9.27%	9.88%	7.49%	7.79%
25年	9.37%	11.45%	10.78%	9.56%	9.58%

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇/下落	1月	平均パーセント 変化 (%)	3カ月	平均パーセント 変化 (%)	年初来	平均パーセント 変化 (%)
上昇	203	6.05	441	21.89	203	6.05
下落	302	-5.29	64	-3.98	302	-5.29
10%以上の上昇	39	16.14	315	28.64	39	16.14
10%以上の下落	27	-12.32	5	-10.83	27	-12.32
25%以上の上昇	5	30.91	156	41.49	5	30.91
25%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00
50%以上の上昇	0	0.00	29	70.65	0	0.00
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	0	0.00

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 指数のセクター・株価: 2021年1月29日

S&P 500 指数のセクター・株価	2020年 以降	米大統領 選以降	最高値 以降	直近安値 以降	2020年2月 高値以降	弱気相場 の底以降	1月	3カ月	6カ月	1年
	(2019/12/31-)	(2021/1/29- 2020/1/1/3)	(2021/1/29- 2021/1/25)	(2021/1/29- 2020/3/23)	(2021/1/29- 2020/2/19)	(2021/1/29- 2009/3/09)	(2020/12/31-)	(2020/10/30-)	(2020/7/31-)	(2020/1/31-)
エネルギー	-35.04%	32.91%	-5.62%	63.79%	-27.99%	-4.63%	3.63%	36.76%	8.98%	-26.87%
素材	15.29%	6.75%	-4.51%	84.08%	17.09%	308.81%	-2.38%	12.09%	17.14%	22.89%
資本財・サービス	4.28%	5.80%	-3.53%	74.01%	1.21%	439.79%	-4.34%	11.86%	18.34%	4.81%
一般消費財	32.58%	9.03%	-4.72%	83.18%	24.74%	940.09%	0.39%	11.57%	14.12%	31.82%
生活必需品	1.90%	-0.18%	-2.45%	31.60%	-0.42%	229.96%	-5.32%	3.10%	2.69%	1.70%
ヘルスケア	12.85%	9.62%	-2.82%	53.95%	10.77%	429.44%	1.28%	13.22%	9.14%	16.20%
金融 (1)	-5.95%	16.56%	-3.85%	63.85%	-6.67%	474.20%	-1.93%	21.43%	20.53%	-3.24%
情報技術	40.84%	13.99%	-3.84%	83.08%	25.95%	1036.70%	-0.97%	16.44%	16.82%	35.56%
コミュニケーション・サービス	20.33%	9.56%	-3.70%	58.66%	13.27%	148.09%	-1.51%	11.20%	14.03%	19.54%
公益事業	-3.76%	-3.86%	-3.04%	38.76%	-11.03%	177.66%	-0.96%	-0.29%	2.23%	-9.73%
不動産 (2)	-4.72%	3.91%	-0.97%	44.36%	-10.48%	415.45%	0.47%	8.29%	1.85%	-6.01%
S&P 500	14.96%	10.24%	-3.66%	66.01%	9.69%	449.01%	-1.11%	13.59%	13.55%	15.15%
S&P 500のトータル・リターン	17.20%	10.69%	-3.64%	68.46%	11.54%	601.44%	-1.01%	14.05%	14.47%	17.25%
S&P500の株価	3714.24	3369.16	3855.36	2237.40	3386.15	676.53	3756.07	3269.96	3271.12	3225.52
パフォーマンスが最高のセクター	40.84%	32.91%	-0.97%	84.08%	25.95%	1036.70%	3.63%	36.76%	20.53%	35.56%
パフォーマンスが最低のセクター	-35.04%	-3.86%	-5.62%	31.60%	-27.99%	-4.63%	-5.32%	-0.29%	1.85%	-26.87%
パフォーマンスの差	75.88%	36.78%	4.65%	52.48%	53.94%	1041.33%	8.95%	37.04%	18.68%	62.43%
S&P500の年率のプライスリターン				81.01%		15.39%				
S&P500の年率のトータルリターン				84.14%		17.80%				

(1) 金融の2016年9月19日以前は不動産を含む

(2) 不動産の2016年9月19日以前はプロフォーマのデータによる

S&P 500® 月例レポート

2021年2月

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10:2021年1月

ティッカー	会社名	1月	2020年 11月3日 以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2020年 以降	2016年 11月8日 以降	2000年 以降	セクター
DISCA	Discovery, Inc A	37.65%	96.12%	124.01%	35.89%	26.51%	60.23%		コミュニケーション・サービス
DISCK	Discovery, Inc C	33.75%	82.45%	112.82%	20.67%	14.89%	39.78%		コミュニケーション・サービス
VIAC	ViacomCBS Inc B	30.17%	60.97%	329.96%	35.97%	15.56%	-15.99%	-59.88%	コミュニケーション・サービス
LUMN	Lumen Technologies, Inc.	26.97%	35.89%	42.46%	-7.13%	-6.28%	-48.76%	-73.87%	コミュニケーション・サービス
WBA	Walgreens Boots Alliance Inc	26.00%	34.47%	15.23%	-3.50%	-14.77%	-37.26%	71.79%	生活必需品
KMX	Carmax Inc	24.69%	26.48%	146.92%	17.63%	34.34%	141.95%	10053.45%	一般消費財
LLY	Eli Lilly & Co	23.18%	58.78%	74.69%	47.67%	58.24%	180.96%	212.74%	ヘルスケア
GM	General Motors Company	21.71%	43.37%	187.95%	45.13%	38.47%	59.72%		一般消費財
F	Ford Motor Co	19.80%	33.63%	162.59%	31.63%	13.23%	-8.28%	-65.47%	一般消費財
FLIR	FLIR Systems Inc	18.75%	43.23%	79.67%	-9.95%	-0.04%	61.00%	2462.78%	情報技術

S&P 500騰落率ワースト10:2021年1月(スピンオフ等の資本の変動は未調整)

ティッカー	会社名	1月	2020年 11月3日 以降	2020年 3月23日 以降	2020年 2月19日 以降	2020年 以降	2016年 11月8日 以降	2000年 以降	セクター
LVS	Las Vegas Sands	-19.31%	-1.90%	10.68%	-30.41%	-30.34%	-19.15%		一般消費財
GPN	Global Payments Inc	-18.06%	6.40%	52.08%	-14.72%	-3.31%	143.04%		情報技術
PAYC	Paycom Software Inc	-16.03%	2.87%	112.22%	17.03%	43.43%	731.30%		情報技術
HWM	Howmet Aerospace Inc.	-13.88%	31.94%						資本財・サービス
CCL	Carnival Corp	-13.80%	36.18%	55.58%	-56.92%	-63.27%	-62.53%	-60.95%	一般消費財
CPRT	Copart Inc	-13.75%	-5.70%	86.71%	5.02%	20.68%	318.17%	2927.59%	資本財・サービス
RCL	Royal Caribbean Group	-12.97%	12.91%	130.58%	-41.45%	-51.31%	-16.19%	31.82%	一般消費財
FIS	Fidelity National Information	-12.72%	-3.91%	20.51%	-21.51%	-11.24%	61.17%		情報技術
BKNG	Booking Holdings Inc	-12.70%	16.46%	68.74%	-1.23%	-5.33%	23.20%	584.02%	一般消費財
KO	Coca-Cola Co	-12.20%	-2.43%	28.19%	-19.44%	-13.01%	12.29%	65.32%	生活必需品

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500® 月例レポート

2021年2月

S&P 500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	2021/1/20	TRMB	Trimble Inc	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/20	CXO	Concho Resources Inc.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	ConocoPhillips (COP)により買収
追加	2021/1/6	ENPH	Enphase Energy	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
除外	2021/1/6	TIF	Tiffany & Co	一般消費財	専門店	LVMH Moet (LVMHF)により買収
追加	2020/12/18	TSLA	Tesla Inc	一般消費財	自動車製造	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/12/18	AIV	Apartment Investment & Mgt	不動産	住宅用不動産投資信託	スピンオフしたApartment Income REIT Corpが S&P中型株400指数に追加
追加	2020/10/9	VNT	Vontier Corp	情報技術	電子装置・機器	Fortive (FTV)からスピンオフ
除外	2020/10/9	NBL	Noble Energy	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Chevron (CVX)により買収
追加	2020/10/6	POOL	Pool Corp	一般消費財	販売	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/10/6	ETFC	E*TRADE Financial Corp	金融	投資銀行・証券会社	Morgan Stanley (MS)により買収
追加	2020/9/18	ETSY	Etsy Inc	一般消費財	インターネット販売・カタログ販売	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/9/18	TER	Teradyne Inc	情報技術	半導体装置	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/9/18	CTLT	Catalent Inc	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/9/18	HRB	H&R Block Inc	一般消費財	専門消費者サービス	S&P中型株400指数に移り
除外	2020/9/18	COTY	Coty Inc	生活必需品	パーソナル用品	S&P中型株400指数に移り
除外	2020/9/18	KSS	Kohl's Corp	一般消費財	百貨店	S&P中型株400指数に移り
追加	2020/6/19	TYL	Tyler Technologies	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/6/19	BIO	Bio-Rad Laboratories	ヘルスケア	ライフサイエンス・ツール/サービス	S&P中型株400指数から移行
追加	2020/6/19	TDY	Teledyne Technologies	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/6/19	HOG	Harley-Davidson	一般消費財	自動二輪車製造	S&P中型株400指数に移り
除外	2020/6/19	JWN	Nordstrom	一般消費財	百貨店	S&P中型株400指数に移り
除外	2020/6/19	ADS	Alliance Data Systems	情報技術	データ処理・外注サービス	S&P中型株400指数に移り
追加	2020/5/21	WST	West Pharmaceutical Services Inc	ヘルスケア	ヘルスケア用品	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/5/21	HP	Helmerich & Payne Inc	エネルギー	石油・ガス掘削	S&P小型株600指数に移り
追加	2020/5/11	DXCM	DexCom Inc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P 1500指数に新たに追加
追加	2020/5/11	DPZ	Domino's Pizza Inc	一般消費財	レストラン	S&P中型株400指数から移行
除外	2020/5/11	AGN	Allergan plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	AbbVie (ABBV)により買収
除外	2020/5/11	CPRI	Capri Holdings	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P小型株600指数に移り
除外	2020/4/3	RTN	Raytheon	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	United Technologies (現Raytheon (RTX))により買収
除外	2020/4/3	M	Macy's	一般消費財	百貨店	S&P小型株600指数に追加
追加	2020/4/2	OTIS	Otis Worldwide	資本財・サービス	産業機械	United Technologies (UTX)からスピンオフ
追加	2020/4/2	CARR	Carrier Global	資本財・サービス	建設関連製品	United Technologies (UTX)からスピンオフ
追加	2020/3/2	GDI	Gardner Denver Holdings Inc	資本財・サービス	産業機械	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/3/2	XEC	Cimarex Energy Co	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数に移り
追加	2020/1/27	PAYC	Paycom Software	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2020/1/27	WCG	WellCare Health Plans	ヘルスケア	管理健康医療	Centene (CNC)により買収
追加	2019/12/20	LYV	Live Nation Entertainment Inc	コミュニケーション・サービス	映画・娯楽	S&P中型株400指数から移行
追加	2019/12/20	STE	STERIS plc	ヘルスケア	ヘルスケア機器	S&P中型株400指数から移行
追加	2019/12/20	ZBRA	Zebra Technologies Corp	情報技術	電子装置・機器	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/12/20	AMG	Affiliated Managers Group Inc	金融	資産運用会社・資産管理会社	S&P中型株400指数に移り
除外	2019/12/20	MAC	Macerich Co	不動産	店舗用不動産投資信託(REIT)	S&P中型株400指数に移り
除外	2019/12/20	TRIP	TripAdvisor Inc	コミュニケーション・サービス	インタラクティブ・メディア及びサービス	S&P中型株400指数に移り
追加	2019/12/6	ODFL	Old Dominion Freight Line Inc	資本財・サービス	陸運	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/12/6	STI	SunTrust Banks Inc.	金融	地方銀行	BB&T (BBT)により買収
追加	2019/12/4	WRB	W. R. Berkley Corp	金融	動産保険・損害保険	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/12/4	VIAB	Viacom Inc	コミュニケーション・サービス	映画・娯楽	CBS (CBS)により買収
追加	2019/10/2	LVS	Las Vegas Sands Corp	一般消費財	カジノ・ゲーム	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2019/10/2	NKTR	Nektar Therapeutics	ヘルスケア	医薬品	S&P中型株400指数に追加
追加	2019/9/25	NVR	NVR	一般消費財	住宅建設	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/9/25	JEF	Jefferies Financial Group	金融	マルチセクター持ち株会社	S&P中型株400指数に移り
追加	2019/9/20	CDW	CDW Corp	情報技術	テクノロジー・ディストリビュータ	S&P 1500指数に新たに追加
除外	2019/9/20	TSS	Total System Services	情報技術	データ処理・外注サービス	Global Payments (GPN)により買収
追加	2019/8/8	LDOS	Leidos Holdings Inc	情報技術	ITコンサルティング・その他のサービス	S&P中型株400指数から移行
追加	2019/8/8	IEX	IDEX Corp	資本財・サービス	産業機械	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/8/8	APC	Anadarko Petroleum Corp	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	Occidental Petroleum (OXY)により買収
除外	2019/8/8	FL	Foot Locker Inc	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移り
追加	2019/7/12	TMUS	T-Mobile US Inc	コミュニケーション・サービス	無線通信サービス	S&P1500指数に新たに追加
除外	2019/7/12	RHT	Red Hat Inc	情報技術	システムソフトウェア	Intl Bus Machines (IBM)により買収
追加	2019/6/28	MKTX	MarketAxess Holdings Inc	金融	金融取引所・データ	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/6/28	LLL	L3 Technologies Inc	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	Harris Corp (HRS)により買収
追加	2019/5/31	CTVA	Corteva Inc	素材	肥料・農薬	DowDuPontからスピンオフ
除外	2019/6/3	FLR	Fluor Corp	資本財・サービス	建設・土木	S&P中型株400指数に追加
追加	2019/4/1	DOW	Dow	素材	基礎化学品	DowDuPontからスピンオフ
除外	2019/4/2	BHF	BrightHouse Financial	金融	生命保険・健康保険	S&P中型株400指数に追加
追加	2019/2/26	WAB	Wabtec Corp	資本財・サービス	建設機械・大型トラック	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/2/26	GT	Goodyear Tire & Rubber	一般消費財	タイヤ・ゴム	S&P中型株400指数に移り
追加	2019/2/14	ATO	Atmos Energy Corp	公益事業	ガス	S&P中型株400指数から移行
除外	2019/2/14	NFX	Newfield Exploration	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	EnCana (ECA)により買収

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2021年 2月	イベント
2021年2月1日	1月のマーケット製造業PMI(午前9時45分発表)。
2021年2月1日	1月のISM製造業景況指数(午前10時発表)。
2021年2月1日	12月の建設支出(午前10時発表)。
2021年2月2日	1月の自動車販売台数。
2021年2月3日	1月のADP全米雇用統計。
2021年2月3日	1月のマーケットサービス業PMI(午前9時45分発表)。
2021年2月3日	1月のISM非製造業景況指数(午前10時発表)。
2021年2月4日	2020年第4四半期の労働生産性、単位労働コスト。
2021年2月4日	12月の製造業受注(午前10時発表)。
2021年2月5日	1月の雇用統計。
2021年2月5日	12月の貿易収支。
2021年2月8日	12月のJOLTS(Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表)。
2021年2月10日	1月の消費者物価指数。
2021年2月10日	12月の卸売売上高(午前10時発表)。
2021年2月12日	2月のミシガン大学消費者信頼感指数(午前10時発表)。
2021年2月15日	米国は祝日。銀行は休業、市場も休場。
2021年2月17日	1月の卸売物価指数。
2021年2月17日	1月の小売売上高。
2021年2月17日	1月の鉱工業生産。
2021年2月17日	12月の企業在庫(午前10時発表)。
2021年2月17日	2月のNAHB住宅市場指数(午前10時発表)。
2021年2月17日	米連邦公開市場委員会(FOMC) 議事録(午後2時発表)。
2021年2月18日	1月の住宅着工件数と建設許可件数。
2021年2月18日	1月の輸出・輸入物価統計。
2021年2月19日	2月のマーケット総合PMI速報値(午前9時45分発表)。
2021年2月19日	1月の中古住宅販売件数(午前10時発表)。
2021年2月19日	2020年第4四半期の電子商取引売上高(午前10時発表)。
2021年2月22日	1月の景気先行指数(午前10時発表)。
2021年2月23日	12月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数。
2021年2月23日	12月のFHFA住宅価格指数。
2021年2月23日	2月のコンファレンスボード消費者信頼感指数(午前10時発表)。
2021年2月24日	1月の新築住宅販売件数(午前10時発表)。
2021年2月25日	1月の耐久財受注。
2021年2月25日	2020年第4四半期の国内総生産(GDP)成長率改訂値。
2021年2月25日	1月の中古住宅販売仮契約指数(午前10時発表)。
2021年2月26日	12月の財の貿易収支。
2021年2月26日	1月の個人所得・個人消費支出(午前10時発表)。
2021年2月26日	1月の小売在庫。
2021年2月26日	1月の卸売在庫。
2021年2月26日	2月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値(午前10時発表)。
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数。
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計(午前10時30分発表)。
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数。

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2021年1月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権 © 2021年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または団体のニーズに合わせて調整したものでありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（数値データ、格付け、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、変更、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されず、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付け確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシーズを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービシーズから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービシーズの出版物や第三者再配布業者などを通じてその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関するサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特種的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めました、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true